

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月7日
【事業年度】	第40期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2014年6月24日に提出しました第40期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の表示科目の誤り（厚生年金基金への拠出額を退職給付費用ではなく法定福利費に含めて表示）及び退職給付関係の注記事項に記載漏れ等がありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

製造原価明細書

注記事項

（損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給料及び手当	1,656,244千円	1,860,661千円
賞与引当金繰入額	105,461千円	129,295千円
退職給付費用	47,112千円	51,627千円
荷造運搬費	737,546千円	935,541千円
貸倒引当金繰入額	15,785千円	60,580千円
2 略		
3 略		
4 略		
5 略		

(訂正後)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
給料及び手当	1,656,244千円	1,860,661千円
賞与引当金繰入額	105,461千円	129,295千円
退職給付費用	96,222千円	100,111千円
荷造運搬費	737,546千円	935,541千円
貸倒引当金繰入額	15,785千円	60,580千円
2 略		
3 略		
4 略		
5 略		

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 略

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	132,431
(1) 勤務費用(千円)	109,206
(2) 利息費用(千円)	18,899
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,343
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,529
(5) 臨時に支給する割増退職金等(千円)	140

(注) 略

4. 略

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 略

(訂正後)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、日本金型工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(2012年3月31日現在)

年金資産の額	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,055,502千円
差引額	15,847,042千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(2012年3月31日現在)

4.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,764,941千円及び繰越不足金6,082,101千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年5か月の元利均等償却であります。

2. 略

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	266,151
(1) 勤務費用(千円)	109,206
(2) 利息費用(千円)	18,899
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,343
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,529
(5) 臨時に支給する割増退職金等(千円)	140
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	133,720

(注) 略

4. 略

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の日本金型工業厚生年金基金（総合型）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額137,863千円を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2013年3月31日現在）

年金資産の額	78,698,420千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,432,179千円
差引額	16,733,759千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（2013年3月31日現在）

5.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,005,046千円及び繰越不足金7,728,713千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間18年5か月の元利均等償却であります。

2. 略

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		798,293	14.6	843,947	15.1
労務費	1	3,023,294	55.1	3,155,718	56.5
経費	2	1,663,589	30.3	1,590,403	28.4
当期総製造費用		5,485,177	100.0	5,590,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,903		50,763	
合計		5,551,080		5,640,834	
期末仕掛品たな卸高		50,763		69,939	
当期製品製造原価		5,500,316		5,570,894	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として
個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	179,637	212,771
退職給付費用 (千円)	78,665	85,504

2. 略

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)		当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		798,293	14.6	843,947	15.1
労務費	1	3,023,294	55.1	3,155,718	56.5
経費	2	1,663,589	30.3	1,590,403	28.4
当期総製造費用		5,485,177	100.0	5,590,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,903		50,763	
合計		5,551,080		5,640,834	
期末仕掛品たな卸高		50,763		69,939	
当期製品製造原価		5,500,316		5,570,894	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として
個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	179,637	212,771
退職給付費用 (千円)	163,276	174,884

2. 略

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 略

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
荷造運搬費	398,946千円	458,312千円
給料及び手当	1,094,753千円	1,108,881千円
法定福利費	230,766千円	248,740千円
減価償却費	95,555千円	83,369千円
賃借料	241,890千円	240,298千円
業務委託料	353,948千円	394,623千円
賞与引当金繰入額	105,080千円	128,860千円
貸倒引当金繰入額	6,428千円	359千円
退職給付費用	46,368千円	50,360千円

(訂正後)

1 略

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
荷造運搬費	398,946千円	458,312千円
給料及び手当	1,094,753千円	1,108,881千円
法定福利費	181,656千円	200,256千円
減価償却費	95,555千円	83,369千円
賃借料	241,890千円	240,298千円
業務委託料	353,948千円	394,623千円
賞与引当金繰入額	105,080千円	128,860千円
貸倒引当金繰入額	6,428千円	359千円
退職給付費用	95,478千円	98,844千円